

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フジトミ  
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 細金 英光  
 (氏名) 新堀 博  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3209-5500  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,018	△10.5	△467	—	△392	—	△477	—
20年3月期	2,255	△12.6	△546	—	△465	—	△775	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△69.57	—	△8.1	△4.1	△23.1
20年3月期	△113.06	—	△11.4	△4.1	△24.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,880	5,570	62.7	812.06
20年3月期	10,484	6,215	59.3	906.07

(参考) 自己資本 21年3月期 5,570百万円 20年3月期 6,215百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△621	104	△50	368
20年3月期	△395	△78	△102	935

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	68	—	1.0
21年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	51	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,450	21.4	△180	—	△100	—	△100	—	△14.58

(注) 第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)平成20年6月16日に当社55%出資で設立した子会社「株式会社エコ&エコ」を、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、開示布令第19条第7項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,860,000株 20年3月期 6,860,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,217	△23.6	△351	—	△271	—	△296	—
20年3月期	1,593	△3.9	△415	—	△328	—	△612	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△43.28	—
20年3月期	△89.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	7,072		5,482		77.5	799.21		
20年3月期	8,195		5,950		72.6	867.36		

(参考) 自己資本 21年3月期 5,482百万円 20年3月期 5,950百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,160	△4.7	△240	—	140	—	140	—	20.41

- (注)1. 100%子会社丸梅(株)からの配当金300百万円の営業外収益への計上を見込んでおります。
- 2. 第2四半期累計期間(6ヶ月)の業績予想は行っておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題などで、米国経済の減速、ドル安、原油価格の高騰などが進み、世界的な景気後退が懸念される状況のなかでスタートいたしました。9月の米リーマン・ブラザーズ破綻を契機に、金融危機が世界を襲い、深刻な景気悪化が進むなかで期末を迎えました。

商品先物取引市場におきましては、新興国の需要増加とサブプライムローン問題などによる実物資産の再評価を背景とした投機資金の流入で上昇を続けていた石油・穀物・貴金属などの国際商品価格が、7月をピークに急速に下落に転じ、WTI原油価格(期近終値)が、前期末の1バーレル101.58ドルから、7月3日には1バーレル145.29ドルまで上昇し、その後、12月19日には33.87ドルまで低下し、期末には49.66ドルとなるなど乱高下いたしました。特に9月から12月にかけては、世界的な景気悪化に伴う需要減少予測などから、ほぼすべての商品価格が大幅に下落いたしました。

わが国の商品先物取引市場は、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、市場の規模縮小が続いておりますが、激しい相場変動や景気悪化による個人投資家の市場離れで、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高は4,631万枚(前期比34.8%減、平成16年3月期比70.3%減)と大きく落ち込みました。主な市場別の出来高は、貴金属市場が2,676万枚(前期比12.3%減)、石油市場が755万枚(前期比53.2%減)、農産物市場が627万枚(前期比64.1%減)、となっております。

市場環境の悪化に加え、東京工業品取引所の新取引システム対応のコスト負担や㈱日本商品清算機構の清算資格の財務要件強化などで、受託業務の廃止など、引き続き商品取引員の淘汰が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、人件費を中心に営業費用の削減に努める一方、商品先物取引市場への依存度引下げを図るため、保険募集業務の営業体制整備を進めると共に、平成20年6月に当社55%出資の子会社㈱エコ&エコを設立し、7月から太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,018百万円(前期比10.5%減)、営業損失467百万円(前期は営業損失546百万円)、経常損失392百万円(前期は経常損失465百万円)、当期純損失は477百万円(前期は当期純損失775百万円)となりました。

なお、当連結会計年度において、希望退職者募集に伴う早期退職特別加算金及び再就職支援金合計71百万円を特別損失に計上しております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① 投資関連サービス事業

商品先物取引市場の流動性低下などの影響を受け、当連結会計年度の投資関連サービス事業の営業収益は1,881百万円(前期比16.6%減)、営業損失は407百万円(前期は営業損失546百万円)となりました。なお、営業費用は2,288百万円(前期比18.3%減)となっております。

##### イ. 商品先物取引受託業務

当連結会計年度の受取手数料は1,247百万円(前期比15.7%減)となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が492百万円(前期比51.3%減)、貴金属市場が465百万円(前期比23.7%増)、石油市場が269百万円(前期比263.7%増)となっております。

##### ロ. 商品先物取引自己売買業務

当連結会計年度の売買益は610百万円(前期比21.0%減)となりました。主な市場別の売買益は、農産物市場が251百万円(前期比60.2%減)、貴金属市場が216百万円(前期比177.8%増)、石油市場が66百万円(前期比311.3%増)となっております。

##### ハ. 保険募集業務

保険募集業務(生命保険募集業務を平成19年8月に、損害保険代理店業務を平成20年2月に開始)の当連結会計年度の受取手数料は22百万円(前期は2百万円)となりました。なお、平成21年2月から本社に加え福岡支店でも保険募集業務を開始しております。

#### ② 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

平成20年6月16日に設立し、7月14日から営業を開始した子会社㈱エコ&エコの当連結会計年度の業績は、景気悪化で受注が伸び悩み、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業の売上高は136百万円、営業損失は63百万円となりました。

なお、東京都の補助金制度開始など、国や地方自治体による太陽光発電システム普及促進策の充実等により、2月下旬以降、受注は増加傾向となっております。

### (次期の見通し)

商品先物取引業主体の投資関連サービス事業につきましては、商品先物取引市場の出来高減少により、当面、厳しい業界環境が続くものと想定し、営業収益は5%の減収と仮定いたしました。なお、収支の改善を図るため、投資関連サービス事業の営業費用は、2,000百万円(前期比12.6%減)以下に削減する方針であります。

太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業につきましては、東京都等の補助金等を追い風に、黒字転換を見込んでおります。

これらにより、通期の連結予想業績は次のとおりといたしました。

営業収益 2,450百万円 営業利益 △180百万円 経常利益 △100百万円 当期純利益 △100百万円

(注) 1. 上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。当社グループの業績は相場動向等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当社グループは、当連結会計年度の営業収益の92%以上を商品先物取引業に依存しており、業績は個々の商品の値動き等に大きく左右され、3ヶ月毎又は6ヶ月毎などの短期間では通期に比べより大きく業績が変動する傾向にあります。このため、予測の難しい第2四半期累計期間(6ヶ月)の業績予想は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産(資産合計)は前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少し8,880百万円となりました。資産の部の主な減少科目は、現金及び預金の減少599百万円、差入保証金の減少394百万円、委託者先物取引差金の減少158百万円、投資有価証券の減少245百万円などであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ958百万円減少し3,310百万円となりました。負債の部の主な減少科目は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の減少634百万円、役員退職慰労引当金の減少128百万円、繰延税金負債の減少70百万円などであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ644百万円減少し5,570百万円となりました。これは、利益剰余金の減少545百万円及びその他有価証券評価差額金の減少99百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.7%(前連結会計年度末は59.3%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失443百万円(前期は503百万円)等により、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、当連結会計年度末には368百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は621百万円(前期比57.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失443百万円、役員退職慰労引当金の減少128百万円、商品取引事故引当金の減少56百万円等によるものですが、減価償却費70百万円等によりその一部が相殺されています。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は104百万円(前期は使用した資金78百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入102百万円、有価証券の償還による収入120百万円等によるものですが、有形固定資産取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、有価証券の取得による支出30百万円等により、その一部が相殺されています。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円(前期比50.8%減)となりました。

これは、利益処分による配当金支払額68百万円によるものですが、少数株主からの払込による収入18百万円によりその一部が相殺されています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17年3月期	平成 18年3月期	平成 19年3月期	平成 20年3月期	平成 21年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	58.6	59.9	59.3	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	47.3	44.8	22.1	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、前期、前々期に続き赤字決算となりましたが、従来の内部留保から1株当たり7円50銭(年間)の普通配当(前期比2円50銭減配)を実施する方針であります。

次期の配当につきましては、厳しい業界環境のなか財務体質の健全性維持を図るため、普通配当を1株当たり5円といたしたいと存じます。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々期 507 百万円、前期 546 百万円、当連結会計年度 467 百万円と 3 期連続で営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

この最大の要因は、平成 16 年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、激しい相場変動による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成 18 年 3 月期の 1 億 780 万枚から当連結会計年度は 4,631 万枚と、3 年間で 57.0%減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託手数料も、平成 18 年 3 月期の 2,889 百万円から当連結会計年度は 1,247 百万円と、3 年間で 56.8%減少いたしました。この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めるとともに、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図って参りましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に追いついていない状況であります。

当社グループは、当該事象を解消するため、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業など新規事業を積極的に推進すると共に、商品先物取引業においては、下記の施策により収支バランスの回復を図り、平成 23 年 3 月期からの黒字化を目指す方針であります。

なお、当社グループの当連結会計年度末の自己資本は 5,570 百万円、自己資本比率は 62.7%、現金及び預金残高は 3,181 百万円となっており、財務面には特に不安は無いものと考えております。

##### <商品先物取引業の収支バランス回復のための施策>

- ① 当面、自然減による人員減と給与及び賞与の減額による人件費の圧縮を中心に、営業費用の一層の削減を図り、収益規模に相応しい費用構造の実現を目指す。
- ② 従業員の能力向上及びコンプライアンス教育の充実などを通じて、お客様本位の営業を徹底し、市場再生へ向け転換期を迎えた商品先物取引市場において、産業構造審議会が課題として掲げた「使いやすい」「透明な」「トラブルのない」市場の実現に向け努力すると共に、商品先物取引に加え、金融商品仲介の取扱開始準備を進めるなど、お客様のニーズに合った資産運用商品の提供に努めることで、顧客層の拡大と収益の維持向上を図る。
- ③ なお、今後も一層の商品先物取引市場の規模縮小と当社グループの営業収益の減少が続く場合には、支店や子会社の統合など抜本的な費用構造の改革を行い、収支バランスを回復する。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社により構成されております。また、親会社（株）小林洋行）が当社株式の 51.79%を保有しており、当社グループ及び親会社は、商品先物取引を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

### (1) 投資関連サービス事業

#### ① 商品先物取引業

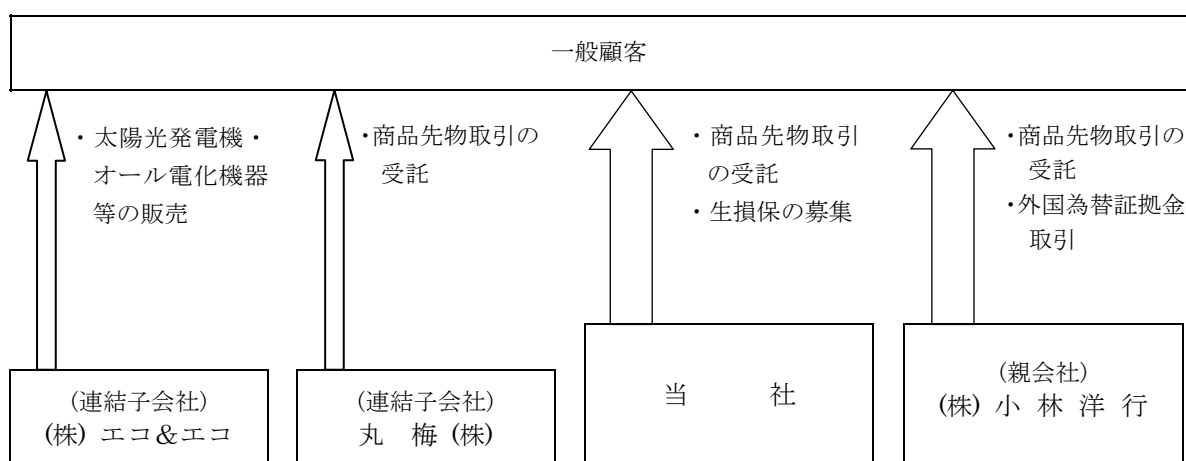
当社及び子会社（丸梅株）が、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を行っております。

#### ② 保険募集業務

当社が、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

### (2) 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

子会社(株)エコ&エコ（平成 20 年 6 月設立）が、平成 20 年 7 月から太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は下記 3 項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- ① お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ② 健全かつ公正な経営を最優先として、永続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ③ 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にす。

### (2) 目標とする経営指標について

当社グループは早期の黒字転換を最優先の目標と考えております。

当社グループは 3 期連続赤字決算となり、純資産（連結）は平成 18 年 3 月期と比べ 2,732 百万円減少し 5,570 百万円となっております。当社グループは、上場会社として（また商品取引員として）の信用力維持のため、純資産 50 億円を最低の維持水準と考えており、今後の純資産の減少を最低限に抑え、収益体質への転換を早急に進めて参ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、商品取引員の淘汰が進んでおりますが、この過程を経て、顧客から信頼される財務体質の良好な企業のみが商品取引員として生き残り、商品先物取引業界は新たな成長期を迎えるものと、当社グループは想定しております。当社グループは、信頼されるサービス、的確な市場分析、質の高い情報提供などで商品先物取引の普及を図り、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務での収益力の向上に努める方針であります。

また、これと並行して、安定収益確保のため、収益の多様化を進め、当連結会計年度において営業収益の92%超となっている商品先物取引への依存度を中期的に引下げていく方針であります。既に、平成20年3月期には生損保の募集業務を、また、平成21年3月期には子会社㈱エコ&エコ(55%出資)を設立、平成20年7月から太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業を開始しており、これらの業容拡大に努めております。引き続き、人(営業力)の有効活用、保有不動産の有効活用、金融資産の有効活用の観点から、特徴ある企業として発展していくことを目指し、新たな収益機会を追求して参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、主たる事業である商品先物取引業における収支バランスの回復と安定収益確保のための収益の多様化であります。具体的には次の課題に対処して参ります。

#### <商品先物取引業>

- ① 商品先物取引市場の縮小に伴う受託業務受取手数料の大幅な減少に伴い、人件費の削減が不可避であり、収支バランス回復のため、収益規模に相応しい人員体制の実現を進めて参ります。
- ② 厳しい環境下でお客様の増加を図るため、お客様本位の営業を徹底すると共に、より良いサービスを提供できるよう、従業員のレベルアップ、意識改革を促進するため、従業員教育の充実に努めて参ります。

#### <収益の多様化>

- ① 平成19年8月に開始した保険募集業務及び平成20年7月に開始した太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業の営業体制拡充を早急に進め、当社グループの安定収益源として育成して参ります。
- ② 当社グループの経営資源を生かせる新たな収益機会を積極的に追求して参ります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,780,603	※1 3,181,426
委託者未収金	13,480	13,333
有価証券	※1 119,935	30,000
未成工事支出金	—	1,319
原材料及び貯蔵品	—	3,129
保管有価証券	※1 43,209	※1 25,571
差入保証金	2,355,409	1,961,038
委託者先物取引差金	763,046	604,961
金銭の信託	※1 200,000	※1 200,000
繰延税金資産	10,475	—
その他	※1 201,130	※1 126,366
貸倒引当金	△5,518	△4,555
流動資産合計	7,481,773	6,142,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 376,708	※1 376,708
減価償却累計額	△113,135	△125,376
建物 (純額)	263,573	251,331
土地	※1 623,119	※1 623,119
その他	209,631	205,597
減価償却累計額	△136,050	△136,301
その他 (純額)	73,581	69,295
有形固定資産合計	960,273	943,746
無形固定資産		
	56,057	64,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 617,004	※1 371,311
繰延税金資産	42,282	—
投資不動産	918,482	918,482
減価償却累計額	△45,596	△56,987
投資不動産 (純額)	872,886	861,495
その他	500,541	541,180
貸倒引当金	△46,008	△43,772
投資その他の資産合計	1,986,706	1,730,214
固定資産合計	3,003,037	2,738,376
資産合計	10,484,810	8,880,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	7,327
未払法人税等	7,902	8,075
預り証拠金	3,160,531	2,543,563
預り証拠金代用有価証券	43,209	25,571
その他	217,598	177,211
流動負債合計	3,429,242	2,761,748
固定負債		
繰延税金負債	116,075	46,042
退職給付引当金	186,145	154,512
役員退職慰労引当金	128,890	—
長期未払金	197,574	219,724
商品取引事故引当金	69,643	13,000
その他	55,474	55,354
固定負債合計	753,804	488,634
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※2 86,101	※2 59,830
特別法上の準備金合計	86,101	59,830
負債合計	4,269,148	3,310,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	4,536,673	3,990,830
株主資本合計	6,049,513	5,503,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,148	67,084
評価・換算差額等合計	166,148	67,084
純資産合計	6,215,662	5,570,754
負債純資産合計	10,484,810	8,880,968

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,482,780	1,269,998
売買損益	773,130	610,704
その他	—	966
売上高	—	136,797
営業収益合計	2,255,911	2,018,466
売上原価	—	94,075
営業総利益	2,255,911	1,924,391
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	159,315	109,578
人件費	※1 1,728,336	※1 1,483,116
調査費	51,358	51,225
旅費及び交通費	92,518	80,379
通信費	63,043	63,574
広告宣伝費	20,445	24,169
地代家賃	141,877	133,645
電算機費	72,372	82,688
減価償却費	52,920	59,547
貸倒引当金繰入額	5,281	4,672
貸倒損失	27,789	279
商品取引事故引当金繰入額	36,643	—
その他	350,826	298,739
営業費用合計	2,802,729	2,391,616
営業損失 (△)	△546,818	△467,225
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,187	22,230
受取配当金	6,876	8,378
受取地代家賃	65,412	64,372
その他	5,739	2,718
営業外収益合計	100,216	97,699
<b>営業外費用</b>		
支払利息	408	—
賃貸料原価	18,402	18,344
貸倒引当金繰入額	7	3,996
その他	—	450
営業外費用合計	18,818	22,791
経常損失 (△)	△465,420	△392,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	37,234	26,271
貸倒引当金戻入額	2,266	800
投資有価証券売却益	315	40,133
特別利益合計	39,816	67,204
特別損失		
固定資産除却損	※2 861	※2 3,644
投資有価証券売却損	2,322	20,999
投資有価証券評価損	23,860	15,985
退職特別加算金	19,000	61,580
保険解約損	31,493	—
その他	—	16,200
特別損失合計	77,538	118,410
税金等調整前当期純損失 (△)	△503,142	△443,522
法人税、住民税及び事業税	5,115	5,504
法人税等調整額	267,348	50,717
法人税等合計	272,463	56,221
少数株主損失 (△)	—	△22,500
当期純損失 (△)	△775,605	△477,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,415,179	4,536,673
当期変動額		
剰余金の配当	△102,900	△68,600
当期純損失(△)	△775,605	△477,243
当期変動額合計	△878,505	△545,843
当期末残高	4,536,673	3,990,830
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,928,019	6,049,513
当期変動額		
剰余金の配当	△102,900	△68,600
当期純損失(△)	△775,605	△477,243
当期変動額合計	△878,505	△545,843
当期末残高	6,049,513	5,503,670
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	406,339	166,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,191	△99,063
当期変動額合計	△240,191	△99,063
当期末残高	166,148	67,084
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	406,339	166,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,191	△99,063
当期変動額合計	△240,191	△99,063
当期末残高	166,148	67,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,334,359	6,215,662
当期変動額		
剰余金の配当	△102,900	△68,600
当期純損失(△)	△775,605	△477,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,191	△99,063
当期変動額合計	△1,118,696	△644,907
当期末残高	6,215,662	5,570,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△503,142	△443,522
減価償却費	64,312	70,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	△3,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,338	△31,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,541	△128,890
長期未払金の増減額 (△は減少)	△70,633	22,149
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△37,234	△26,271
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	21,782	32,070
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	2,643	△56,643
有形固定資産除却損	861	7,319
投資有価証券売却益	△315	△39,624
投資有価証券売却損	2,322	20,491
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,860	15,985
受取利息及び受取配当金	△29,064	△30,608
支払利息	408	—
委託者未収金の増減額 (△は増加)	4,198	5,098
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	11,732	158,084
差入保証金の増減額 (△は増加)	551,980	378,080
金銭の信託の増減額 (△増加)	△200,000	—
預託金の増減額 (△は増加)	150,000	—
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△559,266	△616,968
未払金の増減額 (△は減少)	△13,290	△2,858
その他	54,721	24,776
小計	△509,773	△645,223
利息及び配当金の受取額	25,159	29,866
利息の支払額	△408	—
法人税等の支払額	△3,119	△11,701
法人税等の還付額	92,927	5,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,213	△621,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	120,000
有形固定資産の取得による支出	△24,357	△24,023
無形固定資産の取得による支出	△19,873	△36,400
投資有価証券の売却による収入	65,598	102,489
投資有価証券の取得による支出	△76,972	△20,704
有価証券の取得による支出	△20,000	△30,000
出資金の払込による支出	—	△4,200
出資金の払戻による収入	—	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,500
その他	△2,741	△18,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,346	104,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△102,845	△68,585
少数株主からの払込みによる収入	—	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,845	△50,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△576,404	△567,106
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,158	935,753
現金及び現金同等物の期末残高	※1 935,753	※1 368,647



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 丸梅(株) (株)エコ&エコ なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、株式会社エコ&エコは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社の数 0社 当連結会計年度から(株)日本ゴルフ倶楽部が、役員の兼任による影響力基準に基づき関連会社に該当することとなりましたが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② 保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>④ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 492 925 571"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>④ 投資不動産 定額法を採用しております。</p>	建物	7～47年	器具及び備品	4～15年	<p>① 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 492 1388 604"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資不動産 同左</p>	建物	7～47年	車両	5～6年	器具及び備品	4～15年
建物	7～47年											
器具及び備品	4～15年											
建物	7～47年											
車両	5～6年											
器具及び備品	4～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅株式会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅(株)は、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 20 年 5 月 23 日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額 49,561 千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)																														
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,047</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,935千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,968</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は12,764千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は250,000千円であります。</p> <p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	現金及び預金	130,000千円	建物	144,140	土地	437,907	合計	712,047	有価証券	99,935千円	保管有価証券	34,193	投資有価証券	500,840	合計	634,968	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,090</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,997</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,731</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は5,020千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は250,000千円であります。</p> <p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	現金及び預金	130,000千円	建物	135,090	土地	437,907	合計	702,997	保管有価証券	19,502千円	投資有価証券	288,229	合計	307,731
現金及び預金	130,000千円																														
建物	144,140																														
土地	437,907																														
合計	712,047																														
有価証券	99,935千円																														
保管有価証券	34,193																														
投資有価証券	500,840																														
合計	634,968																														
現金及び預金	130,000千円																														
建物	135,090																														
土地	437,907																														
合計	702,997																														
保管有価証券	19,502千円																														
投資有価証券	288,229																														
合計	307,731																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
3 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 650,000千円	当座貸越極度額 650,000千円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 650,000	差引額 650,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。	※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。
退職給付費用 80,912千円	退職給付費用 61,141千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,541	
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
器具及び備品 861千円	器具及び備品 1,319千円
	ソフトウェア 2,325

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,900千円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,600千円	利益剰余金	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,600千円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,450千円	利益剰余金	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,780,603千円	現金及び預金勘定 3,181,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,710,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,710,000
商品取引責任準備預金 $\Delta$ 134,850	商品取引責任準備預金 $\Delta$ 102,779
現金及び現金同等物 <u>935,753</u>	現金及び現金同等物 <u>368,647</u>

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99,935	102,340	2,404	—	—	—
	小計	99,935	102,340	2,404	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		99,935	102,340	2,404	—	—	—

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,673	453,080	296,406	159,062	280,620	121,557
	小計	156,673	453,080	296,406	159,062	280,620	121,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127,739	87,655	△40,084	58,432	34,016	△24,416
	小計	127,739	87,655	△40,084	58,432	34,016	△24,416
合計		284,413	540,735	256,322	217,494	314,636	97,141

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、15,985千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 その他	20,000	30,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76,269	56,675

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債	99,935	—	—	—	—	—	—	—
その他	20,000	—	—	—	30,000	—	—	—
合計	119,935	—	—	—	30,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、市場分析に基づき弾力的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引に係る評価損益は契約額と時価との比較で計算されます。 また、商品オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>



2. 取引の時価等に関する事項  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	農産物市場								
	売建	—	—	—	—	377,135	—	377,135	—
	買建	35,120	—	35,120	—	31,917	—	31,917	—
	砂糖市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	ゴム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	アルミニウム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	—	—	—	—	518,803	—	524,511	▲5,708
	買建	—	—	—	—	486,499	—	498,161	11,661
	商品オプション取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場									
売建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	0	—	—	—	5,953

(注) 1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,227,389千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,123,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,103,720</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.23%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">22,516,503千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,461,895</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△3,874,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,103,720</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>退職給付債務及び退職給付引当金 186,145千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p>勤務費用及び退職給付費用 40,372千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)40,540千円があります。</p>	年金資産の額	93,227,389千円	年金財政計算上の給付債務の額	73,123,668	差引額	20,103,720	剰余金	22,516,503千円	資産評価調整控除額	1,461,895	未償却過去勤務債務残高	△3,874,679	合計	20,103,720	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,783,543千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,028,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,912</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,408,486千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,328,975</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△2,982,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,912</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>退職給付債務及び退職給付引当金 154,512千円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p>勤務費用及び退職給付費用 23,591千円</p> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)37,550千円があります。</p>	年金資産の額	77,783,543千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,028,631	差引額	2,754,912	剰余金	4,408,486千円	資産評価調整控除額	1,328,975	未償却過去勤務債務残高	△2,982,549	合計	2,754,912
年金資産の額	93,227,389千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	73,123,668																												
差引額	20,103,720																												
剰余金	22,516,503千円																												
資産評価調整控除額	1,461,895																												
未償却過去勤務債務残高	△3,874,679																												
合計	20,103,720																												
年金資産の額	77,783,543千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	75,028,631																												
差引額	2,754,912																												
剰余金	4,408,486千円																												
資産評価調整控除額	1,328,975																												
未償却過去勤務債務残高	△2,982,549																												
合計	2,754,912																												

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,458千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">35,043</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,227</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,329</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">80,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,608</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">28,345</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">516,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">856,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△805,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">50,717</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△114,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△114,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△63,317</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,475千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,282</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">116,075</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	52,458千円	商品取引責任準備金	35,043	未払事業税	1,185	未払賞与	23,227	退職給付引当金	75,329	長期未払金	80,412	貸倒引当金	20,608	商品取引事故引当金	28,345	税務上の繰越欠損金	516,405	その他	23,412	繰延税金資産小計	856,428	評価性引当額	△805,711	繰延税金資産合計	50,717	その他有価証券評価差額金	△114,034	繰延税金負債の合計	△114,034	繰延税金負債の純額	△63,317	流動資産－繰延税金資産	10,475千円	固定資産－繰延税金資産	42,282	固定負債－繰延税金負債	116,075		(%)	法定実効税率	△40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	住民税均等割額	1.0	評価性引当額	92.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">24,351千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,807</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,625</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">5,291</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">795,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,031,323</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,031,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△46,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△46,042</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">46,042千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> </table>	商品取引責任準備金	24,351千円	未払事業税	1,114	未払賞与	19,400	退職給付引当金	61,807	長期未払金	89,427	貸倒引当金	10,625	商品取引事故引当金	5,291	税務上の繰越欠損金	795,434	その他	23,871	繰延税金資産小計	1,031,323	評価性引当額	△1,031,323	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	△46,042	繰延税金負債の合計	△46,042	繰延税金負債の純額	△46,042	固定負債－繰延税金負債	46,042千円		(%)	法定実効税率	△40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	51.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7
役員退職慰労引当金	52,458千円																																																																																																										
商品取引責任準備金	35,043																																																																																																										
未払事業税	1,185																																																																																																										
未払賞与	23,227																																																																																																										
退職給付引当金	75,329																																																																																																										
長期未払金	80,412																																																																																																										
貸倒引当金	20,608																																																																																																										
商品取引事故引当金	28,345																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	516,405																																																																																																										
その他	23,412																																																																																																										
繰延税金資産小計	856,428																																																																																																										
評価性引当額	△805,711																																																																																																										
繰延税金資産合計	50,717																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△114,034																																																																																																										
繰延税金負債の合計	△114,034																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△63,317																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	10,475千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	42,282																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	116,075																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	△40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7																																																																																																										
住民税均等割額	1.0																																																																																																										
評価性引当額	92.7																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																																										
商品取引責任準備金	24,351千円																																																																																																										
未払事業税	1,114																																																																																																										
未払賞与	19,400																																																																																																										
退職給付引当金	61,807																																																																																																										
長期未払金	89,427																																																																																																										
貸倒引当金	10,625																																																																																																										
商品取引事故引当金	5,291																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	795,434																																																																																																										
その他	23,871																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,031,323																																																																																																										
評価性引当額	△1,031,323																																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△46,042																																																																																																										
繰延税金負債の合計	△46,042																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△46,042																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	46,042千円																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	△40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																																																										
住民税均等割額	1.2																																																																																																										
評価性引当額	51.4																																																																																																										
その他	1.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7																																																																																																										

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託（受託業務）及び売買（自己売買業務）を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	投資関連サービス事業 (千円)	太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	1,881,669	136,797	2,018,466	—	2,018,466
営業損失(△)	△407,131	△63,545	△470,676	(3,451)	△467,225

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分に属する主要な商品

事業区分	主要区分
投資関連サービス事業	商品先物取引、保険募集、相場情報
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	太陽光発電・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 当連結会計年度より、連結子会社が増加したことに伴い、新たな事業区分を新設しております。当該会社は平成20年6月に設立（当社が55%）、7月より営業を開始しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

重要性がないため記載していません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)小林洋行	東京都 中央区	2,000,000	商品先物取 引業	(被所有) 51.79	不動産の賃貸借 契約	事務所賃貸	56,790	長期預り金	54,810

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等  
当社が所有する不動産の賃貸借契約については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	906円07銭	1株当たり純資産額	812円06銭
1株当たり当期純損失金額	113円06銭	1株当たり当期純損失金額	69円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△775,605	△477,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△775,605	△477,243
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年4月21日から平成20年4月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年5月31日付の予定で退職することに決定しております。</p> <p>なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	該当事項はありません。

営業収益の状況(連結)

1. 投資関連サービス事業

(1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	1,010,927	68.2	492,609	38.8	△ 518,318
	砂糖市場	9,123	0.6	5,745	0.5	△ 3,378
	貴金属市場	376,109	25.4	465,154	36.6	89,044
	ゴム市場	7,865	0.5	14,294	1.1	6,428
	アルミニウム市場	1,027	0.0	200	0.0	△ 827
	石油市場	68,627	4.6	267,933	21.1	199,306
	小 計	1,473,681	99.3	1,245,937	98.1	△ 227,744
	現金決済先物取引					
	石油市場	5,403	0.4	1,299	0.1	△ 4,103
	貴金属市場	131	0.0	429	0.0	297
	小 計	5,534	0.4	1,728	0.1	△ 3,806
	商品先物取引計	1,479,216	99.7	1,247,665	98.2	△ 231,550
商品ファンドの販売	1,089	0.1	20	0.0	△ 1,069	
生損保の募集	2,474	0.2	22,312	1.8	19,838	
合 計	1,482,780	100.0	1,269,998	100.0	△ 212,782	

(2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	631,349	81.7	251,094	41.1	△ 380,254
	砂糖市場	△ 519	△ 0.1	△ 12	0.0	507
	貴金属市場	77,766	10.0	205,448	33.6	△ 127,681
	ゴム市場	48,455	6.3	77,454	12.7	28,999
	石油市場	16,968	2.2	59,652	9.8	42,684
	小 計	774,020	100.1	593,638	97.2	△ 180,382
	現金決済先物取引					
	石油市場	△ 890	△ 0.1	6,481	1.1	7,371
	貴金属市場	—	—	10,585	1.7	10,585
	小 計	△ 890	△ 0.1	17,066	2.8	17,956
	合 計	773,130	100.0	610,704	100.0	△ 162,425

(3) その他

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	情報提供報酬	—	—	966	100.0	966

2. 太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業

売上高

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	太陽光発電機・オール電化機器等	—	—	136,797	100.0	136,797

商品先物取引の売買高 (連結)

(単位：枚)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕			増 減 ( △ 印 減 )		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	542,878	313,756	856,634	207,694	114,670	322,364	△335,184	△199,086	△534,270
砂糖市場	2,834	273	3,107	1,980	2	1,982	△ 854	△ 271	△ 1,125
貴金属市場	61,563	1,017,082	1,078,645	76,047	618,644	694,691	14,484	△398,438	△383,954
ゴム市場	10,906	224,454	235,360	15,799	279,364	295,163	4,893	54,910	59,803
アルミニウム市場	310	—	310	68	—	68	△ 242	—	△ 242
石油市場	40,862	164,266	205,128	177,655	86,711	264,366	136,793	△ 77,555	59,238
小 計	659,353	1,719,831	2,379,184	479,243	1,099,391	1,578,634	△180,110	△620,440	△800,550
現金決済先物取引									
石油市場	2,065	3,748	5,813	921	810	1,731	△ 1,144	△ 2,938	△ 4,082
貴金属市場	331	—	331	4,627	35,354	39,981	4,296	35,354	39,650
小 計	2,396	3,748	6,144	5,548	36,164	41,712	3,152	32,416	35,568
合 計	661,749	1,723,579	2,385,328	484,791	1,135,555	1,620,346	△176,958	△588,024	△764,982

商品先物取引の未決済建玉 (連結)

(単位：枚)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成20年3月31日現在〕			当連結会計年度 〔平成21年3月31日現在〕			増 減 ( △ 印 減 )		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	7,055	779	7,834	3,917	575	4,492	△ 3,138	△ 204	△ 3,342
砂糖市場	65	—	65	25	—	25	△ 40	—	△ 40
貴金属市場	1,444	—	1,444	1,398	—	1,398	△ 46	—	△ 46
ゴム市場	118	—	118	71	—	71	△ 47	—	△ 47
アルミニウム市場	16	—	16	—	—	—	△ 16	—	△ 16
石油市場	1,780	—	1,780	3,125	2,389	5,514	1,345	2,389	3,734
小 計	10,478	779	11,257	8,536	2,964	11,500	△ 1,942	2,185	243
現金決済先物取引									
石油市場	39	—	39	20	—	20	△ 19	—	△ 19
貴金属市場	17	—	17	112	—	112	95	—	95
小 計	56	—	56	132	—	132	76	—	76
合 計	10,534	779	11,313	8,668	2,964	11,632	△ 1,866	2,185	319

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,896,253	※1 2,393,069
委託者未収金	※4 8,982	※4 13,333
有価証券	※1 119,935	30,000
前払費用	19,020	15,846
保管有価証券	※1 37,883	※1 23,826
差入保証金	895,409	631,038
委託者先物取引差金	※6 434,534	※6 350,546
短期貸付金	—	40,000
金銭の信託	※1 200,000	※1 200,000
未収入金	56,561	13,207
その他	28,000	23,316
貸倒引当金	※4 △4,314	※4 △9,197
流動資産合計	4,692,266	3,724,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 376,708	※1 376,708
減価償却累計額	△113,135	△125,376
建物 (純額)	263,573	251,331
器具及び備品	175,371	164,027
減価償却累計額	△111,653	△108,141
器具及び備品 (純額)	63,718	55,885
土地	※1 623,119	※1 623,119
有形固定資産合計	950,410	930,336
無形固定資産		
のれん	6,106	1,526
ソフトウェア	34,074	52,908
電話加入権	4,108	4,108
無形固定資産合計	44,289	58,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 564,425	※1 331,336
関係会社株式	736,500	794,000
出資金	18,660	10,860
長期差入保証金	266,967	278,864
長期貸付金	—	9,468
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	23,811	32,659
破産更生債権等	31,741	24,670
長期前払費用	350	17,790
会員権	8,650	8,250



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資不動産	918,482	918,482
減価償却累計額	△45,596	△56,987
投資不動産 (純額)	872,886	861,495
その他	18,749	19,915
貸倒引当金	△33,939	△31,124
投資その他の資産合計	2,508,802	2,358,185
固定資産合計	3,503,502	3,347,065
資産合計	8,195,769	7,072,051
負債の部		
流動負債		
未払金	41,715	23,615
未払法人税等	7,278	6,893
未払費用	94,647	78,760
預り金	18,493	8,630
前受収益	5,602	5,962
預り証拠金	1,412,272	990,361
預り証拠金代用有価証券	37,883	23,826
流動負債合計	1,617,893	1,138,050
固定負債		
繰延税金負債	116,075	46,042
退職給付引当金	163,391	130,797
長期未払金	197,574	170,163
商品取引事故引当金	33,000	13,000
その他	55,474	55,474
固定負債合計	565,515	415,477
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 62,247	※5 35,976
特別法上の準備金合計	62,247	35,976
負債合計	2,245,656	1,589,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700,000	4,000,000
繰越利益剰余金	△561,849	△227,377

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金合計	4,268,150	3,902,622
株主資本合計	5,780,990	5,415,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,121	67,084
評価・換算差額等合計	169,121	67,084
純資産合計	5,950,112	5,482,546
負債純資産合計	8,195,769	7,072,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	※1 917,031	※1 673,057
売買損益	※2 676,910	※2 542,991
その他	—	1,166
営業収益合計	1,593,941	1,217,214
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	※3 111,469	※4 70,599
人件費	※5 1,247,790	※5 963,364
調査費	35,218	35,483
旅費及び交通費	72,786	55,731
通信費	49,695	46,774
広告宣伝費	19,670	12,193
地代家賃	73,125	59,777
電算機費	62,543	72,908
減価償却費	41,181	48,295
貸倒引当金繰入額	4,077	4,670
貸倒損失	27,789	279
商品取引事故損失	117,119	68,897
その他	147,415	130,071
営業費用合計	2,009,882	1,569,049
営業損失 (△)	△415,940	△351,834
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14,489	16,075
有価証券利息	5,429	3,503
受取配当金	※6 16,442	※6 17,614
受取地代家賃	※7 65,412	※8 67,823
その他	4,823	2,138
営業外収益合計	106,597	107,155
<b>営業外費用</b>		
支払利息	408	—
賃貸料原価	18,402	18,344
貸倒引当金繰入額	—	8,464
会員権評価損	—	400
営業外費用合計	18,811	27,209
経常損失 (△)	△328,154	△271,887
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	27,560	26,271
貸倒引当金戻入額	2,266	—
投資有価証券売却益	—	39,855
特別利益合計	29,826	66,126

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※9 861	※9 3,625
投資有価証券売却損	1,708	230
投資有価証券評価損	23,860	4,692
退職特別加算金	19,000	61,580
保険解約損	31,493	—
その他	—	16,200
特別損失合計	76,923	86,328
税引前当期純損失(△)	△375,251	△292,089
法人税、住民税及び事業税	4,825	4,839
法人税等調整額	232,397	—
法人税等合計	237,222	4,839
当期純損失(△)	△612,474	△296,928

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	312,840	312,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,840	312,840
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,000	130,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,250,000	4,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△550,000	△700,000
当期変動額合計	△550,000	△700,000
当期末残高	4,700,000	4,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△396,474	△561,849
当期変動額		
別途積立金の取崩	550,000	700,000
剰余金の配当	△102,900	△68,600
当期純損失(△)	△612,474	△296,928
当期変動額合計	△165,374	334,471
当期末残高	△561,849	△227,377
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,983,525	4,268,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△102,900	△68,600
当期純損失 (△)	△612,474	△296,928
当期変動額合計	△715,374	△365,528
当期末残高	4,268,150	3,902,622
株主資本合計		
前期末残高	6,496,365	5,780,990
当期変動額		
剰余金の配当	△102,900	△68,600
当期純損失 (△)	△612,474	△296,928
当期変動額合計	△715,374	△365,528
当期末残高	5,780,990	5,415,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406,339	169,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△237,217	△102,037
当期変動額合計	△237,217	△102,037
当期末残高	169,121	67,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	406,339	169,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△237,217	△102,037
当期変動額合計	△237,217	△102,037
当期末残高	169,121	67,084
純資産合計		
前期末残高	6,902,704	5,950,112
当期変動額		
剰余金の配当	△102,900	△68,600
当期純損失 (△)	△612,474	△296,928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△237,217	△102,037
当期変動額合計	△952,592	△467,565
当期末残高	5,950,112	5,482,546

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第56期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	第57期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引 所法施行規則第39条の規定に基 づく充用価格によっており、主な 有価証券の充用価格は次のとおり であります。</p> <p>利付国債証券 (7%未満) 額面金額の80% 社債 (上場銘柄) 額面金額の65% 株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (附属設備を 除く) については定額法) を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 7～47年 器具及び備品 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更における営業損失、 経常損失及び税引前当期純損失に与 える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (附属設備を 除く) については定額法) を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 7～47年 器具及び備品 4～15年</p>

項目	第56期 〔自平成19年 4 月 1 日〕 〔至平成20年 3 月31日〕	第57期 〔自平成20年 4 月 1 日〕 〔至平成21年 3 月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(4) 投資不動産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 商品取引事故引当金 同左</p>



項目	第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	第57期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
	(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(4) 商品取引責任準備金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成20年3月31日)	第57期 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>144,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,047</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>—————</p> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>99,935千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>28,867</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>500,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,643</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は8,289千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(金銭の信託)であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	144,140	土地	437,907	合計	612,047	有価証券	99,935千円	保管有価証券	28,867	投資有価証券	500,840	合計	629,643	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>135,090</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,997</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>—————</p> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>17,757千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,986</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は1,753千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(金銭の信託)であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	135,090	土地	437,907	合計	602,997	保管有価証券	17,757千円	投資有価証券	288,229	合計	305,986
現金及び預金	30,000千円																														
建物	144,140																														
土地	437,907																														
合計	612,047																														
有価証券	99,935千円																														
保管有価証券	28,867																														
投資有価証券	500,840																														
合計	629,643																														
現金及び預金	30,000千円																														
建物	135,090																														
土地	437,907																														
合計	602,997																														
保管有価証券	17,757千円																														
投資有価証券	288,229																														
合計	305,986																														

第56期 (平成20年3月31日)	第57期 (平成21年3月31日)																		
<p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は3,916千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※5 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※6 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>2 債務保証 関係会社の売買取引に伴う債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)エコ&amp;エコ 5,046千円</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">54,930</td> </tr> </table> <p>※4 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は3,098千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※5 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※6 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	短期金銭債権	40,000千円	短期金銭債務	5,281	長期金銭債務	54,930	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
当座貸越極度額	500,000千円																		
借入実行残高	—																		
差引額	500,000																		
短期金銭債権	40,000千円																		
短期金銭債務	5,281																		
長期金銭債務	54,930																		
当座貸越極度額	500,000千円																		
借入実行残高	—																		
差引額	500,000																		

(損益計算書関係)

第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	第57期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕																				
<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">913,466千円</td> </tr> <tr> <td>商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>保険募集</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,031</td> </tr> </table>	商品先物取引	913,466千円	商品ファンド	1,089	保険募集	2,474	合計	917,031	<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">650,724千円</td> </tr> <tr> <td>商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>保険募集</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,057</td> </tr> </table>	商品先物取引	650,724千円	商品ファンド	20	保険募集	22,312	合計	673,057				
商品先物取引	913,466千円																				
商品ファンド	1,089																				
保険募集	2,474																				
合計	917,031																				
商品先物取引	650,724千円																				
商品ファンド	20																				
保険募集	22,312																				
合計	673,057																				
<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">676,910千円</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	676,910千円	<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">542,991千円</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	542,991千円																
商品先物取引損益	676,910千円																				
商品先物取引損益	542,991千円																				
<p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">85,787千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">25,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,469</td> </tr> </table>	取引所会費	85,787千円	その他取引所等関係費	25,681	合計	111,469	<p>※3 _____</p>														
取引所会費	85,787千円																				
その他取引所等関係費	25,681																				
合計	111,469																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 取引所関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">49,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">20,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,599</td> </tr> </table>	取引所会費	49,930千円	その他取引所等関係費	20,669	合計	70,599														
取引所会費	49,930千円																				
その他取引所等関係費	20,669																				
合計	70,599																				
<p>※5 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">137,550千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">936,888</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,628</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">112,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,790</td> </tr> </table>	役員報酬	137,550千円	従業員給与	936,888	退職給付費用	60,628	福利厚生費	112,723	合計	1,247,790	<p>※5 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員給与</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">735,653</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,508</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">100,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,364</td> </tr> </table>	役員給与	88,200千円	従業員給与	735,653	退職給付費用	39,508	福利厚生費	100,003	合計	963,364
役員報酬	137,550千円																				
従業員給与	936,888																				
退職給付費用	60,628																				
福利厚生費	112,723																				
合計	1,247,790																				
役員給与	88,200千円																				
従業員給与	735,653																				
退職給付費用	39,508																				
福利厚生費	100,003																				
合計	963,364																				
<p>※6 受取配当金には、関係会社からのものが10,000千円含まれております。</p>	<p>※6 受取配当金には、関係会社からのものが10,000千円含まれております。</p>																				
<p>※7 賃貸料収入には、関係会社からのものが57,127千円含まれております。</p>	<p>※7 _____</p>																				
<p>※8 _____</p>	<p>※8 受取地代家賃には、関係会社からのものが60,241千円含まれております。</p>																				
<p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	861千円	<p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> </table>	器具及び備品	1,299千円	ソフトウェア	2,325														
器具及び備品	861千円																				
器具及び備品	1,299千円																				
ソフトウェア	2,325																				

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第56期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第57期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第56期 (平成20年3月31日)	第57期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	商品取引責任準備金
15,206千円	14,642千円
未払賞与	未払賞与
23,227	18,777
退職給付引当金	退職給付引当金
66,500	53,234
長期未払金	貸倒引当金
80,412	10,625
商品取引責任準備金	商品取引事故引当金
25,334	5,291
商品取引事故引当金	長期未払金
13,431	69,256
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
471,040	641,832
その他	その他
14,012	15,014
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
709,165	828,674
評価性引当額	評価性引当額
△709,165	△828,674
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—	—
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△116,075	△46,042
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
△116,075	△46,042
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△116,075	△46,042
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
△40.7	△40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.5	△4.7
住民税均等割額	住民税均等割額
1.3	1.7
評価性引当額	評価性引当額
102.8	40.9
その他	その他
1.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
63.2	1.7

(1株当たり情報)

第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		第57期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額	867円36銭	1株当たり純資産額	799円21銭
1株当たり当期純損失金額	89円28銭	1株当たり当期純損失金額	43円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	第57期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△612,474	△296,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△612,474	△296,928
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	第57期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
<p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年4月21日から平成20年4月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年5月31日付の予定で退職することに決定しております。</p> <p>なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

営業収益の状況 (個別)

1. 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商品市場名		第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		第57期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	472,605	51.5	145,818	21.7	△ 326,787
	砂糖市場	9,123	1.0	5,745	0.9	△ 3,378
	貴金属市場	376,109	41.0	465,154	69.1	89,044
	ゴム市場	7,865	0.9	14,294	2.1	6,428
	アルミニウム市場	1,027	0.1	200	0.0	△ 827
	石油市場	41,199	4.5	17,783	2.6	△ 23,416
	小 計	907,931	99.0	648,996	96.4	△ 258,935
	現金決済先物取引					
	石油市場	5,403	0.6	1,299	0.2	△ 4,103
貴金属市場	131	0.0	429	0.1	297	
小 計	5,534	0.6	1,728	0.3	△ 3,806	
商品先物取引計		913,466	99.6	650,724	96.7	△ 262,742
商品ファンドの販売		1,089	0.1	20	0.0	△ 1,069
生損保の募集		2,474	0.3	22,312	3.3	19,838
合 計		917,031	100.0	673,057	100.0	△ 243,974

2. 売買損益

(単位：千円)

期 別 商品市場名		第56期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		第57期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	548,258	81.0	201,411	37.1	△ 346,847
	砂糖市場	△ 519	△ 0.1	△ 12	0.0	507
	貴金属市場	77,766	11.5	205,448	37.8	127,681
	ゴム市場	48,455	7.1	77,454	14.3	28,999
	アルミニウム市場	—	—	—	—	—
	石油市場	3,840	0.6	41,623	7.7	37,783
	小 計	677,800	100.1	525,924	96.9	△ 151,875
	現金決済先物取引					
	石油市場	△ 890	△ 0.1	6,481	1.2	7,371
貴金属市場	—	—	10,585	1.9	10,585	
小 計	△ 890	△ 0.1	17,066	3.1	17,956	
合 計		676,910	100.0	542,991	100.0	△ 133,919

3. その他

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
情報提供報酬		—	%	1,166	%	1,166

商品先物取引の売買高 (個別)

(単位: 枚)

期 別 科 目	第56期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			第57期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕			増 減 (△印減)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	220,683	138,288	358,971	57,643	48,821	106,464	△163,040	△ 89,467	△252,507
砂糖市場	2,834	273	3,107	1,980	2	1,982	△ 854	△ 271	△ 1,125
貴金属市場	61,563	1,017,082	1,078,645	76,047	618,644	694,691	14,484	△398,438	△383,954
ゴム市場	10,906	224,454	235,360	15,799	279,364	295,163	4,893	54,910	59,803
アルミニウム市場	310	—	310	68	—	68	△ 242	—	△ 242
石油市場	15,329	146,268	161,597	7,108	29,824	36,932	△ 8,221	△116,444	△124,665
小 計	311,625	1,526,365	1,837,990	158,645	976,655	1,135,300	△152,980	△549,710	△702,690
現金決済先物取引									
石油市場	2,065	3,748	5,813	921	810	1,731	△ 1,144	△ 2,938	△ 4,082
貴金属市場	331	—	331	4,627	35,354	39,981	4,296	35,354	39,650
小 計	2,396	3,748	6,144	5,548	36,164	41,712	3,152	32,416	35,568
合 計	314,021	1,530,113	1,844,134	164,193	1,012,819	1,177,012	△149,828	△517,294	△667,122

商品先物取引の未決済建玉 (個別)

(単位: 枚)

期 別 科 目	第56期 〔平成20年3月31日現在〕			第57期 〔平成21年3月31日現在〕			増 減 (△印減)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	2,524	759	3,283	1,169	394	1,563	△ 1,355	△ 365	△ 1,720
砂糖市場	65	—	65	25	—	25	△ 40	—	△ 40
貴金属市場	1,444	—	1,444	1,398	—	1,398	△ 46	—	△ 46
ゴム市場	118	—	118	71	—	71	△ 47	—	△ 47
アルミニウム市場	16	—	16	—	—	—	△ 16	—	△ 16
石油市場	232	—	232	64	—	64	△ 168	—	△ 168
小 計	4,399	759	5,158	2,727	394	3,121	△ 1,672	△ 365	△ 2,037
現金決済先物取引									
石油市場	39	—	39	20	—	20	△ 19	—	△ 19
貴金属市場	17	—	17	112	—	112	95	—	95
小 計	56	—	56	132	—	132	76	—	76
合 計	4,455	759	5,214	2,859	394	3,253	△ 1,596	△ 365	△ 1,961

## 6. その他

役員の異動

該当事項はありません。

以 上